

令和5年度第1回過疎問題懇談会 議事概要

(開催要領)

1. 開催日時：令和5年10月31日（火）15：30～17：30
2. 場 所：中央合同庁舎2号館902会議室、オンライン
3. 出席者
 - ・座長：小田切徳美 明治大学農学部教授
 - ・委員：井上あい子 ai株式会社代表取締役
 - 上田 泰弘 熊本県美里町長
 - 作野 広和 島根大学教育学部教授
 - 高橋 由和 NPO法人きらりよしじまネットワーク事務局長
 - 筒井 一伸 鳥取大学地域学部地域創造コース教授
 - 沼尾 波子 東洋大学国際学部国際地域学科教授
 - 人羅 格 毎日新聞論説委員

(議事次第)

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 「場」に関する議論の方向性
 - (2) 自治体ヒアリング（島根県飯南町、高知県）
 - (3) 「場」に関するアンケート調査項目
- 3 閉会

(資料)

- 資料1：令和5年度過疎問題懇談会委員
- 資料2：「場」に関する議論の方向性
- 資料3：島根県飯南町提出資料
- 資料4：高知県提出資料
- 資料5：「場」に関するアンケート調査項目

(議事概要)

- 事務局説明後、各委員からコメント。
主なコメントは以下のとおり。

【議事（1）について】

- ・「場」の定義が分かりづらい。「場（○○○）」と言葉を添えられるとよい。
- ・「場」が育っていくためには、その地域をどうしたいのかというビジョンをつくるプロセスが重要。
- ・「場」は「住民の居場所」や「通いの場」といった表現ではないか。ある程度福祉と複合

的な捉え方でよいのではないか。

- ・「場」を定義づけるのは非常に難しいと感じた。
- ・どの単位で「場」をつくるかは、自治会単位や小学校区単位など融通を利かせたほうがよいのではないか。
- ・人と人との組み合わせを「場」と考えたい。「場」は、人と人との対話の場と理解した。
- ・「場」に近い言葉は「エコシステム」と考えている。「場」のより分かりやすい表現については、懇談会を通じて知恵を寄せ合いたい。

【議事（2）について】

（島根県飯南町）

- ・志々地区では、お助けショップ「ささえさん」が買物を通じたコミュニケーションの場にもなっているほか、住民交流サロンを月2回開催し、高齢者の生きがいづくりに寄与している。
- ・谷地区では、平成16年から谷自治振興会を組織している。現在、振興会では除雪作業、デマンドタクシーの運行による買物・病院支援を行っている。
- ・志々地区、谷地区は住民主体の活動が進んでいる一方、残りの3地区では地域作りがなかなか進まないのが課題。そこで、令和2年度から来島地区をモデル地区として重点的に取り組んだ。
- ・来島地区では、盆踊りの50年ぶりの開催、「みんきじカーニバル」の開催、住民や地元の高校生の発案による拠点施設の利活用など、住民同士のつながりも生まれてきている。
- ・地域づくりは、集落支援員を中心とした小さな地域活動の積み重ねがベースとなっており、外部からの支援や住民の危機感が動き出す要因。地域活動を推進するためには、住民が対話できる仕掛けづくりが大切と考えている。

（高知県）

- ・集落活動センターの開設は、32市町村、66カ所にまで広がっており、県内各地域にも行き渡り、手応えを感じている。
- ・県としては、集落活動センターに対してこれまで約15億円を県費で助成するほか、専門家の派遣や、地域人材等を対象にした研修会を開催している。
- ・集落活動センターの取組を通じて、住民の活動拠点が生まれ、地域住民主体のネットワーク組織が発足している。また、集落コンビニ、宅配サービスの運営、葬祭事業等の独自の取組が生まれるなど、集落活動センターは地域にとってかけがえのない存在となっている。

【議事（3）について】

- ・施設の老朽化に伴って多額の財政負担が発生することが懸念。拠点の維持に向けた課題についても調査してはどうか。
- ・転出抑制という面では、学校のふるさと教育や高校魅力化など地域に人材が戻ってくる仕掛けづくりについて調査してはどうか。
- ・社会増を目指す地域づくりよりも、人が減っても幸せに生きる縮充社会を目指すべき。評価軸に社会増を取り上げることに疑問。

- ・若者が地方に関わるうえで高速・大容量のネット環境は重要。ハードにおける情報通信基盤の状況についても調査してはどうか。
- ・社会増の要因として、メタバース・NFTなどデジタルとリアルの複合の観点や、メディアの掲載回数、放送時間などを調査してほしい。

以上